

ダイバーシティ教育の理念が大切にされた組織づくり ー人権教育を基盤に、誰も取り残さない教職員集団をめざしてー

学籍番号 249111

氏 名 近藤 紗希

主指導教員 池上 英明

副指導教員 森田 英嗣

1. 背景と目的

本研究の背景には、教育現場における多様性の尊重と人権保障の重要性がある。現代社会では、子どもたちが抱える課題が複雑化し、いじめ、不登校、児童虐待、貧困、性的少数者や外国にルーツを持つなど、多様な観点からの教育的対応が求められている。文部科学省による生徒指導提要の改訂や「こども基本法」の施行など、制度的にも子どもの権利保障と多様性理解が重視されるようになってきた。筆者は、これまでの実践を通じて、人権教育が学力向上や安心して学べる環境づくりに寄与することを実感してきた。

本研究の目的は、人権教育を基盤にダイバーシティ教育の理念を学校組織全体に浸透させ、誰一人取り残さない包摂的な学級・学校づくりを理論的・実践的に支援することである。教職員の協働体制や校内研修の充実を通じて教育課程の再構成と校内文化の醸成を図り、持続可能な組織づくりをめざす。また、教育の公共性と子どもの権利保障に根ざした組織運営の在り方を探究し、学校全体で多様性を尊重する風土を育むことで、包摂的かつ公正な教育の実現に寄与することをめざす。

2. 組織的な実践づくり

2.1 教職員の意識と実践のギャップ

校内アンケートでは、「人権教育の必要性は感じるが、具体的な方法が分からない」「内容が繊細で扱いが難しい」といった声が多く、教職員の不安や戸惑いが明らかとなった。これに対し、伴走型の支援体制を導入し、授業づくりや校内研修を共に企画・運営することで、実践へのハードルを下げる工夫を行った。

人権部部長との協働により、学校としての課題や子どもの実態を踏まえた研究テーマを再構築。年間を通じて実践が連動するよう、授業研究や校内研修の計画を整理し、教職員が共通の視点で取り組める体制を整えた。

2.2 校内研修の再構築と授業研究の展開

「誰一人取り残さない授業づくり」をテーマに、夏季校内研や授業研究を実施。授業研究では、授業者への事前・事後インタビュー、グループ検討、ふりかえりを通じて、教職員間の対話と学びの共有を促進した。

	実施内容	支援のポイント
授業前	授業者へのインタビュー	意図の明確化と不安の共有
授業中	授業観察・記録	多様な視点からのフィードバック
授業後	グループ検討・ふりかえり	対話的なふりかえりと改善案の共有
事後支援	授業者への再インタビュー	成長実感と次への意欲づくり

2.3 世代間協働による組織活性化

教職員の年齢層が高く、新しい教育観の導入に課題があったため、若手教職員の柔軟な発想を活かす世代間協働を推進。経験と新しい視点の融合を図ることで、校内の活性化と持続可能な組織づくりをめざした。

3. 検証方法と成果

研究の検証は、①年3回のアンケート調査（年度初め・7月・12月）、②授業者へのインタビュー（4年生・6年生）、③授業での子どものふりかえり、④校内研での教職員のふりかえり、の4つの軸で行った。

その結果、子どもたちには以下のような変容が見られた。まず、探究的・対話的な活動を通して、自己表現の場が広がり、安心して発言できるようになった。また、異文化交流やふれあい学習会を通じて多様性への理解が深まり、協働的な学びの中で共感や支え合いの姿勢が育まれた。さらに、主体的に学ぼうとする意欲の高まりも確認された。

教職員においても、人権教育の必要性を再認識し、実践とのつながりを意識した授業づくりが進んだ。校内研修への参加意欲も向上し、授業改善への関心が高まった。若手教員が少ないという課題に対しては、中堅・ベテラン教員の経験を活かしつつ、柔軟な発想を取り入れる文化を育むことで、世代間の協働体制が構築された。また、ダイバーシティ教育に対する不安を軽減するために、実践例の共有や対話的な学びの場を設けたことで、教職員の理解と実践意欲が高まった。さらに、個別的であった実践を学校全体で統一的に進めるため、カリキュラムの再構成とマネジメント体制の強化を図り、教科横断的なテーマ設定や接続性のある授業づくりが実現した。

4. 課題と今後の展望

2年間の研究を通して、子どもたちの変容と教職員の意識改革、そして学校組織の活性化という多面的な成果が得られ、教職員の協働体制と校内文化の再構築を図り、ダイバーシティ教育の理念を学校全体に浸透させる基盤を整えた。一方で、実践の継続性や教職員間の温度差、カリキュラムの接続性など、今後の課題も明らかになった。今後は、子どもを中心とした実践の深化と、教職員の対話文化の定着、カリキュラムの一貫性のさらなる強化を目指し、持続可能な組織的取り組みとして発展させていく必要がある。

ダイバーシティ教育と人権教育を基盤に据えた教育実践は、すべての子どもが安心して学び、成長できる環境づくりにおいて、今後ますます重要な役割を果たすと考える。